

令和2年

第1回市議会定例会 議案第24号

令和元(2019)年度函館市交通事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和元(2019)年度函館市交通事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和元(2019)年度函館市交通事業会計予算(以下「予算」という。)第2条中「5,505,315人」を「5,637,265人」に、「15,042人」を「15,402人」に、「200メートル」を「183.5メートル」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 軌道事業収益	1,480,141千円	36,070千円	1,516,211千円
第1項 営業収益	1,043,313千円	36,070千円	1,079,383千円
	支	出	
第1款 軌道事業費用	1,509,124千円	△ 2,510千円	1,506,614千円
第1項 営業費用	1,478,937千円	△ 7,056千円	1,471,881千円
第2項 営業外費用	27,187千円	4,546千円	31,733千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「159,856千円」を「159,836千円」に、「36,106千円」を「33,340千円」に、「123,750千円」を「126,496千円」に改め、同条第1款資本的収入中第1項の次に「第2項 国庫補助金」を加え、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	389,000千円	△ 28,575千円	360,425千円
第1項 企業債	389,000千円	△ 30,400千円	358,600千円
第2項 国庫補助金		1,825千円	1,825千円
	支	出	
第1款 資本的支出	548,856千円	△ 28,595千円	520,261千円
第1項 建設改良費	397,305千円	△ 28,595千円	368,710千円

第5条 予算第5条中「389,000千円」を「358,600千円」に改める。

第6条 予算第8条中「653,849千円」を「638,608千円」に改める。

令和2年2月26日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

令和元年度函館市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業収益			1,480,141 <sup>千円</sup>	36,070 <sup>千円</sup>	1,516,211 <sup>千円</sup>	
	1 営業収益		1,043,313	36,070	1,079,383	
		1 運輸収益	997,852	36,070	1,033,922	定期外旅客運賃「909,516千円」を「938,663千円」に，定期旅客運賃「88,336千円」を「95,259千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業費用			1,509,124 <sup>千円</sup>	△ 2,510 <sup>千円</sup>	1,506,614 <sup>千円</sup>	
	1 営業費用		1,478,937	△ 7,056	1,471,881	
		5 運輸管理費	182,231	8,185	190,416	手数料を補正
		6 一般管理費	129,166	△ 15,241	113,925	退職給付費を補正
	2 営業外費用		27,187	4,546	31,733	
		2 消費税及び地方消費税	17,803	4,546	22,349	納付税額を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			389,000 <sup>千円</sup>	△ 28,575 <sup>千円</sup>	360,425 <sup>千円</sup>	
	1 企 業 債		389,000	△ 30,400	358,600	
		1 企 業 債	389,000	△ 30,400	358,600	軌道改良工事費企業債「132,500千円」を「107,300千円」に、安全地帯改良費企業債「2,300千円」を「1,800千円」に、車体改良工事費企業債「254,200千円」を「249,500千円」に改める。
	2 国 庫 補 助 金			1,825	1,825	
		1 国 庫 補 助 金		1,825	1,825	車体改良工事費補助金 1,825千円

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			548,856 <sup>千円</sup>	△ 28,595 <sup>千円</sup>	520,261 <sup>千円</sup>	
	1 建 設 改 良 費		397,305	△ 28,595	368,710	
		1 軌 道 費	134,913	△ 25,772	109,141	軌道改良工事費「132,592千円」を「107,305千円」に、安全地帯改良費「2,321千円」を「1,836千円」に改める。
		2 車 両 費	254,254	△ 2,823	251,431	車体改良工事費「254,254千円」を「251,431千円」に改める。

# 令和元年度函館市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 23,743
減価償却費	293,144
固定資産除却費	11,862
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,504
賞与引当金の増減額 (△は減少)	450
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	171
長期前受金戻入額	△ 101,228
支払利息	9,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
その他特別損失	1,000
小計	200,543
利息の支払額	△ 9,383
その他特別損失	△ 1,000
未払消費税等の増減額	27,340
業務活動によるキャッシュ・フロー	217,500

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 450,416
国庫補助金等による収入	48,242
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	34,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 367,361

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	359,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 151,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,449

資金増加額 (又は減少額)	57,588
資金期首残高	543,399
資金期末残高	600,987

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		( 1 ) 71	88,776	254,657	190,344	533,777	104,831	638,608
		( )						
		( 1 ) 71	88,776	254,657	190,344	533,777	104,831	638,608
補 正 前		( 1 ) 71	88,776	254,657	205,585	549,018	104,831	653,849
		( )						
		( 1 ) 71	88,776	254,657	205,585	549,018	104,831	653,849
比 較		( )			△ 15,241	△ 15,241		△ 15,241
		( )						
		( )			△ 15,241	△ 15,241		△ 15,241

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	3,480	9,973	5,354	2,491	6,622	38,148	992	58,464	42,644	4,080	172,248	18,096	190,344
	補 正 前	3,480	9,973	5,354	2,491	6,622	38,148	992	58,464	42,644	4,080	172,248	33,337	205,585
	比 較												△ 15,241	△ 15,241

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
手 当 等	△ 15,241	退職手当の増減分	△ 15,241	職員の変動及びその他の減 (給料表の改定による退職手当への影響を含む)

令和元年度函館市交通事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和2年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 軌道事業運送施設  
有形固定資産 8,449,238<sup>千円</sup>

減価償却累計額 △ 5,397,621 3,051,617<sup>千円</sup>

(2) 投資その他の資産

イ 出 資 金 242

投資その他の資産合計 242

固定資産合計 3,051,859<sup>千円</sup>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 600,987

(2) 未 収 金 45,749

(3) 商 品 2,079

(4) 貯 蔵 品 105,580

(5) 前 払 金 300

流動資産合計 754,695

資産合計 3,806,554

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 1,986,724

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 444,140

引当金合計 444,140

固定負債合計 2,430,864

4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	152,626	千円
	(2) 未 払 金	203,109	
	(3) 前 受 収 益	6,956	
	(4) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	34,233	千円
	ロ 法定福利費引当金	<u>6,872</u>	
	引 当 金 合 計	41,105	
	(5) その他流動負債	<u>12,389</u>	
	流 動 負 債 合 計		416,185 千円
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金	2,792,891	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,127,558</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>665,333</u>
	負 債 合 計		3,512,382
		資 本 の 部	
6	資 本 金		382,657
7	剰 余 金		
	(1) 欠 損 金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>88,485</u>	
	欠 損 金 合 計	<u>88,485</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>△ 88,485</u>
	資 本 合 計		<u>294,172</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>3,806,554</u></u>



## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商 品 先入先出法に基づく原価法によっている。

(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。また、取替資産については取替法によっている。

主な耐用年数 線路設備 8～60年

車両 5～13年

機械及び装置 10～20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 1,590千円

1年超 2,963千円

---

合計 4,553千円

Ⅲ その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として9,592千円を支給するため、退職給付引当金9,592千円を使用する。

2 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として40,484千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金40,484千円を使用する。